



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月11日

上場会社名 株式会社サイバーリンクス 上場取引所 東
コード番号 3683 URL <https://www.cyber-l.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 直樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総管理部長 (氏名) 鳥居 孝行 (TEL) 073-448-3600
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	13,113	14.4	1,334	81.6	1,334	79.8	895	101.0
2024年12月期第3四半期	11,464	3.8	735	0.3	742	△2.0	445	95.3

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 895百万円(101.0%) 2024年12月期第3四半期 445百万円(95.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	80.42	78.99
2024年12月期第3四半期	39.91	39.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	14,988	8,729	57.5
2024年12月期	13,551	8,139	59.4

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 8,616百万円 2024年12月期 8,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2025年12月期	—	0.00	—		
2025年12月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,741	11.8	1,731	37.9	1,734	36.9	1,147	40.8	102.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 3 Q	11,412,309株	2024年12月期	11,389,111株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	336,482株	2024年12月期	216,436株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 3 Q	11,137,032株	2024年12月期 3 Q	11,163,100株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復しております。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要であります。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて 個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

当社グループがサービスを提供する市場におきましては、人口減少等の社会構造の変化や、コロナ禍を契機に加速した働き方の多様化などを背景にD X（注）やデジタル化に向けた投資需要は高まり続けております。

流通食品小売業においては、物価高の影響により、消費者の「節約志向」「買い控え傾向」が根強く続いております。さらに、仕入価格や光熱費、物流費、人件費の上昇等、コスト面での負担も重なり厳しい経営環境が続いております。中長期的には、人口減少に伴い、市場の縮小や、事業を担う人材の不足の深刻化が懸念されることに加え、業界内でのM&Aの活発化や、異業種からの参入による業界の垣根を越えた競争の激化などが想定されます。このように厳しさを増す経営環境を打開するには、D Xの推進等による店舗運営の効率化や、卸売業・製造業との連携によるサプライチェーンの最適化等、生産性向上に向けた取組を進めることが不可欠であります。足元では、企業間の垣根を越えた物流の効率化に向けた取組が進むなど、非競争領域における協業やリソースの共同利用の考え方が着実に広がりを見せております。

官公庁においては、総務省から示されている「自治体デジタル・トランスフォーメーション（D X）推進計画」に基づき、原則として2026年3月までにガバメントクラウド（注）を活用した標準準拠システムへの移行が進められており、官公庁および自治体におけるD Xの本格的な展開が期待されます。また、マイナンバーカードと健康保険証・運転免許証との一体化をはじめとするマイナンバーカードの利用促進や行政手続の簡素化など、住民サービスの向上と行政の効率化に向けた取組も進展しております。

また、上記のように、商取引、行政手続など、あらゆる場面においてD Xが推進される中、紙・対面に基づく様々なやりとりをサイバー空間において実現するためのデータ流通基盤となる「トラストサービス」へのニーズが飛躍的に高まっており、簡易かつ信頼性の高いサービスへの需要が今後拡大していくと考えられます。

携帯電話販売市場においては、端末の高価格化等による買い替えサイクルの長期化や、オンラインショップでの販売や中古端末の流通拡大により、店頭での販売台数が減少傾向にあり、店舗数・店舗規模については、NTTドコモよりマーケットに合わせた戦略的な出店、効率化の方針が示されております。一方で、2026年3月に予定されている3Gサービス終了に伴う端末買い替え需要が拡大しております。

このような状況のもと、「L I N K S m a r t 〜もたず、つながる時代へ〜」をブランドコンセプトに、「シェアクラウド（共同利用型クラウド）」による安心、安全、低価格で高品質かつ高機能なクラウドサービスの提案を積極的に進めてまいりました。

また、当社は、W o r k S m a r t 「一人ひとりが主役〜健康で生き活きと働きがいのある職場づくり〜」をビジョンに掲げ、2025年度は最大9.0%（全社平均3.9%）となる給与水準の引き上げを実施いたしました。今後も持続的な待遇向上をはじめ、人的資本投資を進めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高13,113百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益1,334百万円（前年同期比81.6%増）、経常利益1,334百万円（前年同期比79.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は895百万円（前年同期比101.0%増）となりました。

当社グループが経営上の重要指標と位置付ける定常収入（注）は、サービス提供の拡大等により489百万円増加し、6,527百万円（前年同期比8.1%増）となり、順調に推移しました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 流通クラウド事業

流通クラウド事業におきましては、卸売業向けEDIサービス「クラウドEDI-Platform」や、小売業向けEDIサービス「BXNOAH」、専門店向け販売管理システム「RetailPro」等の普及拡大による定常収入の増加、前期にリリースした「@rmsV6」の導入作業の進行に伴う売上の増加、各種サービス料金を改定したことによる売上の増加等により、増収となりました。利益につきましては、給与水準の引き

上げや導入体制及び開発力強化のための採用に伴う労務費・人件費の増加や、「@ r m s V 6」の開発に係るソフトウェア償却費の増加等によるコスト増を増収により吸収し、増益となりました。

主力サービスである食品小売業向け基幹システム「@ r m s」については、前期にリリースした中大規模顧客向けの新バージョン「@ r m s V 6」が、2025年3月に1社（既存顧客におけるバージョンV 3からの切替）、同年4月に1社（新規顧客）稼働いたしました。引き続き、受注済案件について導入を着実に進めるとともに新規受注にも注力してまいります。

また、小売業向け生鮮発注システム「せんどねっとV 2」については生鮮E D Iに対する市場の需要が高まっており、豊富な導入実績を有する当社サービスへの引き合いが増加しております。こうした市場環境の変化を的確に捉えた営業展開の推進も奏功し、大手スーパーマーケット等複数の顧客で稼働を開始したほか、新規の受注も着実に進んでおります。

また、卸売業向けE D Iサービス「クラウドE D I－P l a t f o r m」については、他社サービスと当社サービスを併用していた大手顧客において当社サービスへの完全移行が完了するなど、シェア拡大を進めました。

さらに、「C 2 P l a t f o r m」の商談支援サービスについては、一般社団法人日本加工食品卸協会がメーカー・卸売業間における商談業務の標準化推進を目的に新たに構築した商談支援システム「N－S i k l e」のエンジンとして2024年12月に稼働を開始しており、卸売業界向けへの展開に向けた取組を進めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,850百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益（経常利益）は552百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

② 官公庁クラウド事業

官公庁クラウド事業におきましては、自治体における基幹システムの統一・標準化関連案件、文書管理システム、防災行政無線工事等の各種案件の進行により増収、増益となりました。

自治体D X関連サービスに関しましては、各サービスの全国展開に向けた取組を推進いたしました。文書管理システム「A c t i v e C i t y」について、和歌山市や熊本県（市町村共同調達）等複数の団体において稼働を開始し、それに伴い定常収入が増加いたしました。加えて、営業活動にも注力し、大田区や船橋市など大型案件を含む多くの受注を獲得いたしました。

また、2025年3月より、電子認証サービス「マイナサイン」が東京都町田市の運用する図書館情報システムとの連携を開始し、オンライン窓口「みんなの窓口」が奈良市で稼働を開始しました。

さらに、2025年7月開催の展示会（自治体D X展）に出展し、今後のさらなるサービス展開に向けた取組にも注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,070百万円（前年同期比24.0%増）、セグメント利益（経常利益）は863百万円（前年同期比194.6%増）となりました。

③ トラスト事業

トラスト事業におきましては、デジタル証明書発行サービス「C l o u d C e r t s」のサービス提供拡大等により増収となりました。一方で、営業体制の強化に伴う人員増強、外部支援サービス活用に伴う費用の増加等の影響により減益となりました。

「C l o u d C e r t s」については、新規顧客によるデジタル証明書の発行が開始されたほか、同サービスで発行したデジタル学生証が沖縄県内における一部の公共交通機関の通学証明書として利用可能となるなど、ユースケースの拡大も進展いたしました。

また、官公庁クラウド事業と連携した自治体向け市場の開拓を進め、和歌山県内の高等学校向けeスポーツ大会の大会公式認定証や、同県内で開催された子ども向けプログラミングコミュニティの会員証に「C l o u d C e r t s」が採用されました。

さらに、2025年4月開催の展示会（J a p a n D X W e e k）では過去最高のリード顧客数を記録しており、継続的なフォローの実施により新規受注獲得に繋がるとともに、さらなる案件の創出を目指して営業活動に一層注力してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は84百万円（前年同期比34.5%増）、セグメント損失

(経常損失)は68百万円(前年同期はセグメント損失67百万円)となりました。

④ モバイルネットワーク事業

モバイルネットワーク事業におきましては、NTTドコモが定めるインセンティブ体系の変更に対応して各指標の目標達成に注力し、増収、増益となりました。また、2026年3月に控えている3Gサービスの終了に伴い、端末の買い替えが拡大いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,108百万円(前年同期比3.1%増)、セグメント利益(経常利益)は311百万円(前年同期比50.8%増)となりました。

(注) 上記に用いられる用語は以下のとおりであります。

DX: デジタルトランスフォーメーション。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

ガバメントクラウド: 政府共通のクラウドサービスの利用環境。クラウドサービスの利点を最大限に活用することで、迅速、柔軟、かつセキュアでコスト効率の高いシステムを構築可能とするもの。

定常収入: 情報処理料や保守料等の継続的に得られる収入で、安定収益の拡大を目指す当社グループ独自の管理指標のこと。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は14,988百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,436百万円増加しました。

流動資産は、1,003百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が1,017百万円、仕掛品が292百万円、流動資産のその他に含まれる前払費用が92百万円増加したことと、受取手形、売掛金及び契約資産が381百万円減少したことによるものです。

固定資産は、432百万円の増加となりました。これは主に取得等により無形固定資産のその他に含まれるソフトウェアが483百万円、投資その他の資産に含まれる長期前払費用が312百万円、土地が133百万円、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が100百万円、有形固定資産のその他に含まれる工具、器具及び備品が90百万円、建物及び構築物が54百万円増加したことと、ソフトウェアへの振替により無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定が580百万円、償却によりのれんが124百万円減少したことによるものです。

負債は、847百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が1,100百万円、賞与引当金が239百万円増加したことと、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が301百万円、買掛金が111百万円減少したことによるものです。

純資産は、589百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により895百万円増加した一方で配当金の支払により189百万円減少したことと、自己株式の取得により156百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年2月14日に「2024年12月期 決算短信[日本基準](連結)」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,526	2,543
受取手形、売掛金及び契約資産	3,817	3,435
リース債権及びリース投資資産	364	385
商品	292	238
仕掛品	270	562
原材料及び貯蔵品	18	19
その他	376	483
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,665	7,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,657	2,777
減価償却累計額	△1,685	△1,751
建物及び構築物（純額）	971	1,025
土地	1,968	2,101
その他	2,895	2,948
減価償却累計額	△2,262	△2,264
その他（純額）	633	684
有形固定資産合計	3,573	3,811
無形固定資産		
のれん	497	373
その他	2,022	1,909
無形固定資産合計	2,520	2,282
投資その他の資産	792	1,224
固定資産合計	6,886	7,319
資産合計	13,551	14,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	873	761
短期借入金	600	1,700
1年内償還予定の社債	16	9
1年内返済予定の長期借入金	394	391
未払法人税等	316	328
賞与引当金	65	304
受注損失引当金	0	9
その他	1,238	1,140
流動負債合計	3,504	4,645
固定負債		
長期借入金	1,792	1,493
資産除去債務	65	74
その他	49	45
固定負債合計	1,907	1,613
負債合計	5,411	6,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	883	895
資本剰余金	2,183	2,194
利益剰余金	5,288	5,994
自己株式	△311	△467
株主資本合計	8,044	8,616
新株予約権	95	112
純資産合計	8,139	8,729
負債純資産合計	13,551	14,988

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	11,464	13,113
売上原価	8,011	8,796
売上総利益	3,452	4,316
販売費及び一般管理費	2,717	2,981
営業利益	735	1,334
営業外収益		
受取利息	1	1
不動産賃貸料	9	10
その他	14	11
営業外収益合計	25	24
営業外費用		
支払利息	14	18
その他	4	6
営業外費用合計	18	25
経常利益	742	1,334
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
減損損失	29	—
固定資産除却損	2	5
特別損失合計	31	5
税金等調整前四半期純利益	710	1,329
法人税、住民税及び事業税	351	538
法人税等調整額	△86	△105
法人税等合計	264	433
四半期純利益	445	895
親会社株主に帰属する四半期純利益	445	895

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	445	895
四半期包括利益	445	895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	445	895

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	流通クラウド 事業	官公庁クラウド 事業	トラスト 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,491	4,894	62	3,015	11,464	—	11,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	146	26	6	0	179	△179	—
計	3,638	4,920	68	3,016	11,643	△179	11,464
セグメント利益又は 損失(△)	495	293	△67	206	927	△185	742

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△185百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「官公庁クラウド事業」セグメントにおいて、文教市場向けソフトウェアについて、当初想定していた収益を見込めなくなったため減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期間連結会計期間においては29百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	流通クラウド 事業	官公庁クラウド 事業	トラスト 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,850	6,070	84	3,108	13,113	—	13,113
セグメント間の内部 売上高又は振替高	196	12	7	1	217	△217	—
計	4,046	6,082	91	3,109	13,330	△217	13,113
セグメント利益又は 損失(△)	552	863	△68	311	1,657	△323	1,334

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△323百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	604百万円	768百万円
のれんの償却額	124 "	124 "

(重要な後発事象)

当社は、2025年10月17日開催の取締役会において、株式会社ユニバーサルエンターテインメント（以下、「ユニバーサル」といいます。）の完全子会社（非連結子会社）である株式会社イクシーズラボ（以下、「イクシーズラボ」といいます。）の全株式を当社が取得して完全子会社とすること（以下、「本株式取得」といいます。）、ならびに、2025年12月1日を効力発生日（予定）として当社の完全子会社である株式会社シナジー（以下、「シナジー」といいます。）を存続会社、イクシーズラボを消滅会社とする吸収合併を行うこと（以下、「本合併」といいます。）について決議し、2025年10月17日付で当社とユニバーサルとの間で株式譲渡契約を、シナジーとイクシーズラボとの間で吸収合併契約をそれぞれ締結いたしました。

1. 本件株式取得および本合併の目的

当社グループは、AI技術の活用による業務効率化と顧客満足度向上を重要な成長戦略と位置付けております。「官公庁クラウド事業」においては、特にシナジーが展開する自治体向け文書管理システム「Active City」にAIによる高度な検索機能を導入することが急務と考えています。イクシーズラボは、自然言語処理に基づく高度な対話機能を有するAI技術を有しております。このAI技術と、「Active City」とのかけあわせにより、文書検索の大幅な効率化を可能にし、自治体職員の業務効率化、住民サービスの質の向上に大きく貢献できるものと判断いたしました。

(1) 本株式取得に関する事項

①株式取得の相手先の名称

株式会社ユニバーサルエンターテインメント

②取得する会社の名称、事業内容および規模

名称	株式会社イクシーズラボ
所在地	東京都江東区有明3丁目7番26号有明フロンティアビル
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 菊池 淳
事業内容	独自開発したAI会話プラットフォーム「CAIWA」をベースとしたチャットボットなどの製品を提供する事業およびAIに関する各種技術の応用研究
資本金	5百万円
直前事業年度の財政状況および経営成績	
決算期	2025年3月期
純資産	△109,737千円
総資産	54,199千円
売上高	161,976千円
営業利益または営業損失(△)	△351千円
経常利益または経常損失(△)	△3,482千円
当期純利益または損失(△)	△3,552千円

③株式取得予定日

2025年11月28日

④取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数 一株 (持株比率: — %)
 取得株式数 100株 (持株比率: 100.00%)
 異動後の所有株式数 100株 (持株比率: 100.00%)
 取得価額 5百万円

※株式の取得価額については、第三者の評価意見等を参考に双方協議のうえ決定しております。

※上記のほかアドバイザー費用等（概算額）27百万円を予定しております。

(2) 本合併に関する事項

①合併する相手会社の名称、事業内容および規模

(1) ②に記載のとおりです。

②本合併の方式

シナジーを存続会社とし、イクシーズラボを消滅会社とする吸収合併方式で、イクシーズラボは解散いたします。

③本合併に係る割当ての内容

本合併は、本株式取得を条件としているため、当該合併の効力発生日の前日において、イクシーズラボが当社の完全子会社となっていることを前提としております。従いまして、本合併に際して、株式その他の金銭等の割当ては行いません。

④本合併後の状況

合併後のシナジーの名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

⑤本合併の日程

合併契約承認株主総会決議日（合併当事会社）	2025年10月17日
合併契約締結日（合併当事会社）	2025年10月17日
合併の効力発生日	2025年12月1日（予定）